

【アメリカ】日米関係に関する連邦議会調査局報告書（簡易版） —2017年8月公表版の概要—

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2017年8月3日、米国の連邦議会調査局は「日米関係」と題する報告書（簡易版）を公表した。トランプ政権発足後の日米関係について整理し、防衛面や経済で懸念される点も指摘している。

1 概要

2017年8月3日、米国の連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）は「日米関係（U.S.-Japan Relations）」と題する報告書（簡易版）を公表した（注1）。この簡易版は英文2頁で、通常版（2017年2月更新版が最新）と比べて分量の少ないものだが、日米関係に関する直近の重要事項に特化した内容となっている。

2 冒頭部分

報告書は冒頭部分で、日本が「数多くの外交政策領域において米国の重要なパートナー」であると確認した上で、主にトランプ（Donald Trump）政権発足後の日米関係について整理している。安倍晋三首相とトランプ大統領の初の首脳会談（2017年2月）については、「新政権の下で関係が緊張するのではないかという不安を幾分か解消した」と評価している。すなわち、大統領選挙期間中のトランプ氏が日本に対して示した批判的発言や、安倍首相が重視した環太平洋パートナーシップ（TPP）からの大統領就任直後の離脱通知といった懸念材料がある中でも、両首脳が会談で「強い個人的関係」を演出したことや、両首脳による共同声明が従来の日米関係の基本原則を踏襲するものになった点を確認している。

しかし他方で「関係の先行きについては依然として幾つかの疑問が残る」とも指摘し、特に見通しが難しい領域として、防衛面での責任分担と経済問題を挙げている。また米国との同盟が日本にとって引き続き重要となる点を確認しながらも、米国以外の国々との関係構築・強化を進める安倍首相の姿勢にも注目している。特に日本とEUの関係については、自由貿易や気候変動対策などの領域で日本が米国ではなくEU各国と足並みをそろえたG20首脳会合（2017年7月）を振り返り、日本が重要政策で米国と距離を置く可能性がある」と指摘する専門家の見方も紹介している。

3 各論

(1) 安倍政権をめぐる日本国内政治の展開

安倍首相を「戦後日本で最も在任期間の長い首相のひとり」と紹介し、安倍政権の発足（2012年末）が「6年間に6人の首相が交代」した日本政治に安定をもたらしたことを確認しつつも、「スキャンダルや過失」により、権力基盤が弱体化傾向にあることを紹介している。また日本の野党勢力が「自民党の弱みを突くことができていない」としつつも、今後の安倍政権が重要政策で強い抵抗に直面する可能性を指摘し、具体的には憲法改正と、

これに伴う自衛隊の更なる役割拡大の見通しが明らかでないことを挙げている。

(2) 日米の軍事同盟

政治的・法的な制約がありながらも、2000年代初頭以降、自衛隊と米軍が相互運用性を「格段に向上させた」と評価している。米軍の駐留経費や基地移転に関する日本側の費用面での貢献についても、具体的な数字を示して紹介している。また、安倍首相が自衛隊の役割拡大や米軍との相互運用性向上に注力しているとも指摘し、具体的な成果として集団的自衛権の限定容認（2014年）と日米ガイドラインの改訂（2015年）を挙げている。沖縄の米軍基地移転問題については、この問題に関する最高裁判決で日本政府が勝訴（2016年末）した後も、反基地運動と沖縄県知事の反発が現行の移転計画を阻む構図そのものに変化はないと指摘している。

(3) 周辺各国との課題

政権復帰当初の安倍首相の歴史問題に関する発言が周辺各国から批判されたことを振り返り、慰安婦問題、歴史教科書問題、靖国参拝問題の概要を説明している。また日韓関係については、北朝鮮の脅威への対応を重視する米国政府が、歴史問題によって日米韓協力の進展が阻害されることに不満を募らせてきたと指摘している。日露関係については、「共同の努力にもかかわらず、安倍首相は領土問題を進展させることができていない」と分析している。日中関係については、尖閣諸島をめぐる両国の対立に注目し、中国公船・漁船と中国軍機による侵入が2016年に急増したことや、偶発的な軍事的緊張に対処するための連絡メカニズムが依然として日中間で不在であることを紹介している。

(4) 経済・貿易に関する近況

日本の経済については、政権復帰時に直面した20年近くにわたる経済停滞に対し、安倍政権が金融刺激策、財政刺激策、構造改革を「三本の矢」とする「アベノミクス」で対応してきたと述べている。「アベノミクス」の進め方については、「三本の矢」の間で差があると指摘し、金融刺激策については「積極的」、財政刺激策については「穏健」、構造改革については「遅い」と評価している。なお、財政刺激策を阻む背景としては、GDP比で240%に及ぶ国債の存在を指摘し、構造改革を阻む背景としては、移民受入れ、農業改革、女性の経済活動への参画強化が日本にとって「政治的・文化的に敏感な（sensitive）問題」であることを指摘している。

日本の貿易政策については、米国のTPPからの離脱通知にもかかわらず、日本が米国抜きのTPP発効に向けて先導的な役割を担っていることに注目している。また日本がEUとの自由貿易協定（FTA）で「大枠合意」に達したことにも触れ、両協定が発効した場合には、日本市場への輸出拡大を試みる米国の農業関係者などに不利益がもたらされる可能性がある」と述べている。日米FTA交渉については、双方にとって国内政治上の敏感な問題（農業、自動車、為替、貿易赤字）が絡むものでもあり、これまでの交渉過程は先行きの難しさを示すものになっていると指摘している。

注

(1) Emma Chanlett-Avery et.al., “Japan-U.S. Relations” *CRS Report for Congress (In Focus)* (August 3, 2017)

9月11日現在ではインターネット上で閲覧できず。